

平成21年度 宮城県社会福祉協議会 事業報告書

経営理念の実現に向け、経営方針、経営目標、行動計画のもと、平成21年度事業を実施しました。

経営方針1 地域福祉を総合的に推進する。				
経営目標 (1)市町村社会福祉協議会が行う地域における支え合いの仕組みづくりとその運営を支援する。				
	行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
	イ 市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画の策定及びその実践に対し、個別的、専門的支援を行う。	<p>全市町村社会福祉協議会が3ヵ年で地域福祉活動計画を策定できるように、「社協活動実践研究委員会」での研究をもとに、必要の支援を行います。</p> <p>(イ) 策定する社会福祉協議会との連絡会議及び研修</p> <p>(ロ) 策定する社会福祉協議会へ実践研究委員派遣による支援</p>	<p>(概要) 地域福祉活動計画の策定に係る連絡会議を開催しました。講師：岩手県立大学都築光一准教授</p> <p>(実績) 活動計画の具体的な作成手法の提案を行いました。 ・第1回(4月27日) 15市町村社協の参加 ・第2回(7月6日) 12市町村社協の参加 ・第3回(2月3日) 9市町村社協の参加</p> <p>(概要) 県内6箇所に対し、地域福祉活動計画の策定支援を進めました。</p> <p>(実績) ・支援社協：蔵王町/女川町/大郷町/大河原町 ・7月策定終了 セツ浜町社協 ・3月策定終了 美里町社協</p>	<p>(成果) 県内13市町村での活動計画の策定が修了しました。(課題等) ・更なる市町村社協への啓発活動</p> <p>(成果) 職員を派遣することで、手法の確認や課題が明確になりました。(課題等) ・各市町村社協が実施した手法の一般化</p>
	ロ 地域福祉推進基礎組織の設置及び発展を支援する。	<p>地域における支え合いの仕組みの単位となる「小地域福祉活動」の現状と課題を研究し、その有効性をモデル社会福祉協議会で実施し、各社会福祉協議会への普及を目指します。</p> <p>(イ) 実践研究委員会における調査・研究</p> <p>(ロ) モデル社会福祉協議会における実践への支援</p>	<p>(概要) 実践研究委員会において、社協の委員、外部委員、本会委員が参画し、現地訪問を含め小地域福祉活動研究を推進しました。</p> <p>(実績) ・15回の会議(現地訪問等含む)実施</p> <p>(概要) 第5回社協フォーラムを11月に開催し、県内社協等から意見をいただいた上で、研究報告書をまとめました。</p> <p>(実績) ・研究報告書「社協の組織と活動の充実のために、必要な具体的手法について」 平成20年度及び平成21年度のまとめ (分冊1・分冊2)</p>	<p>(成果) 研究やフォーラムでの意見交換により、小地域福祉の重要性の認識が深まりました。(課題等) ・地域の中での実践事例を県内に広めていくこと</p>
	ハ 地域総合相談・生活支援システム構築に向けた支援を行う。	<p>地域の中での個々人の「困りごと」は、住民同士の地域での助け合いも専門の関係機関との連携も、重層的に必要なことであり、その再構築について研究と実施を目指します。</p> <p>(イ) 実践研究委員会における調査・研究</p> <p>(ロ) モデル社会福祉協議会における実践への支援(再掲)</p>	<p>(概要) 実践研究委員会において、市町村社協の委員、外部委員、本会委員が参画し、社協における総合相談の現状と生活支援システム構築に向けた研究を推進しました。</p> <p>(実績) ・11回の会議実施 ・社協フォーラムでの研究報告・事例検討</p> <p>○経営方針1-ロ、(ロ)再掲</p>	<p>(成果) 市町村社協における総合相談の現状と市町村社協が行う生活支援の重要性について共通認識がはかられました(課題等) ・相談後の解決に向けた生活支援施策の具 体化・事例研究が必要</p>
	ニ 社会福祉協議会職員の養成を支援する。	<p>地域福祉推進の要である社会福祉協議会の役職員等の「地域福祉の理念」に関する専門性をより高めるため、研修等を実施します。</p> <p>(イ) 全国社会福祉協議会主催研修会等への市町村社会福祉協議会職員の派遣</p>	<p>(概要) 専門性を高めるため、全国社会福祉協議会主催研修会等へ社協の職員を派遣しました。</p> <p>(実績) ・9月 コミュニティワーク研修会 柴田町、涌谷町各1人</p>	<p>(成果) 市町村社協における総合相談の現状と市町村社協が行う生活支援の重要性について共通認識がはかられました(課題等) ・相談後の解決に向けた生活支援施策の具 体化・事例研究が必要</p>

<p>ホ 市町村社会福祉協議会との連携を進める。</p>	<p>(ロ) 市町村社会福祉協議会役職員の研修(会議)の実施</p> <p>市町村社会福祉協議会との情報交換、課題の協議等とおし、協力して地域福祉を推進していきます。</p> <p>(イ) 市町村社会福祉協議会会長・事務局長会議の開催</p> <p>(ロ) 実践研究委員会による研究活動(再掲)</p> <p>(ハ) 市町村社会福祉協議会便覧発行、福祉情報提供</p> <p>(ニ) 第5回社会福祉協議会フォーラムの開催</p>	<p>・10月 社会福祉協議会全国会議 丸森町, 大郷町各1人</p> <p>・11月 地域の福祉力セミナー&全国校区サミット 涌谷町, 仙台市, 美里町各1人</p> <p>・3月 地域総合相談・生活支援研修 丸森町・柴田町各1人</p> <p>(概要) 社協職員の資質向上をめざし研修会を開催しました。</p> <p>(実績) ・役員研修会(1月18日) 理事・評議員向け地域福祉推進編 ・社協職員としての新任研修 第1回(4月22日) 18人参加 地域福祉論 第2回(6月2日) 12人参加 社協活動論 第3回(7月10日) 16人参加 事業の各論</p> <p>(概要) 市町村社協が置かれている状況を共通認識し、今後の方向性について協議するため、市町村社協会長・局長会議を開催しました。</p> <p>(実績) ・会長, 局長会議の開催 6月 ・第2, 3回事務局長会議の開催 10・2月 ・福祉情報提供, 研修会案内 随時 ・介護職員処遇改善交付金及び福祉・介護人材の処遇改善事業に係る情報交換会の実施(12月)</p> <p>○経営方針1-(1)-ロ, ハ(再掲)</p> <p>(概要) 市町村社協へ便覧発行や福祉情報の提供を行いました。</p> <p>(実績) ・市町村社協他関係機関142箇所へ配布</p> <p>(概要) ・実践研究委員会での研究内容に対し意見をいただくため、研究成果を発表し、意見交換を行う社協フォーラムを開催しました。</p> <p>(実績) ・11月21日 第5回 社協フォーラム開催 参加者129人</p>	<p>(成果) 県内の市町村社協職員の資質向上が図られました。</p> <p>(課題等) ・県内全体の職員の資質向上の技法の検討</p> <p>(成果) 市町村社協の役員が地域福祉推進を学ぶ機会や市町村社協の職員の基礎的な知識を身につける機会を提供できました。</p> <p>(課題等) ・市町村社協の中堅職員が学ぶ機会の提供</p> <p>(成果) 所要の情報交換を行うことで共通認識が図られました。</p> <p>(課題等) ・今後会長, 局長が具体的な情報交換や意見交換をできる場の設定</p> <p>(成果) 各市町村社協の取り組み概要を確認できるようになりました。</p> <p>(課題等) ・内容の充実</p> <p>(成果) 実践研究委員会での研究した内容を協議・意見交換することができました。</p> <p>(課題等)</p>
------------------------------	--	--	---

			・実践するための工夫
--	--	--	------------

経営目標（2）社会的援護を必要とする人々への自立支援を充実する。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等										
イ 日常生活自立支援事業の充実強化を図る。	<p>「日常生活自立支援事業（まもりーぶ事業）」 判断能力が低下し、日常生活に不安を持つ方へ、福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス等の実施などの定期的な訪問により自立生活のサポートを行います。 (イ) ニーズに対応した福祉サービス利用援助等事業の展開</p> <p>(ロ) 潜在するニーズ発見，利用者拡大のための広報啓発</p> <p>(ハ) より地域に密着したサービス実施のための基幹型社協への事業委託の推進</p>	<p>(概要) 定期的な訪問による生活変化の見守りを行いながら関係機関と連携・協力しながら地域に密着した形で支援を推進しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>実利用者数</td> <td>449人</td> </tr> <tr> <td>新規契約者</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>解約者</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>初期相談件数</td> <td>313人</td> </tr> <tr> <td>利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数</td> <td>20,414件</td> </tr> </table> <p>(概要) 対象者の掘り起こしや事業内容の周知を図るためリーフレットの配布及び研修会等での事業説明・広報活動を行いました。</p> <p>(実績) ・民生委員児童委員協議会での広報活動 ・事業説明／5月鹿島台・6月蔵王町・7月色麻町・11月石巻市・2月大崎市・県新任民生委員研修会 ・市町村社協だよりによる広報活動 ・4月大和町・南三陸町，8月白石市，美里町 10月南三陸町②・七ヶ浜町・川崎町， 11月大河原町・丸森町 2月丸森町②，大河原町②，柴田町</p> <p>(概要) 気仙沼市社協並びに柴田町社協への事業委託に向けた具体的業務委託に係る事務処理内容や事業運営等について協議を行いました。</p> <p>(実績) 基幹型社協への全面事務委託の協議 ・気仙沼市社協との委託協議 6，9月気仙沼市社協と委託協議 7月から委託に向けた金融機関との協議開始 2月気仙沼市社協と協議22年10月事業委託となりました。 ・柴田町社協との委託協議 9月仙南2市7町社協局長会議開催により柴田町</p>	実利用者数	449人	新規契約者	113人	解約者	59人	初期相談件数	313人	利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数	20,414件	<p>(成果) 関係機関とのチームケア体制が確保された 役割分担・協力・連携のもとに利用契約・支援を行い，利用者が安心して自立した生活ができる支援を行いました。 (課題等) ・利用者増加に伴い多種多様・複雑化した相談支援が増えたことによる専門員，生活支援員の資質の向上 ・関係機関との協議，連携による支援に對して，迅速・適切に對応出来るような基幹的社協への事業委託体制整備 (成果) 民生委員等への事業説明により，地域住民へ事業の周知を図りました。 (課題等) ・地域に潜在するニーズ，要支援者に気づき見つけ出すための地域住民や民生委員との連携強化</p>
実利用者数	449人												
新規契約者	113人												
解約者	59人												
初期相談件数	313人												
利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数	20,414件												

		<p>社協を代表的社協として委託協議開始、 1・2月柴田町社協と委託事務内容協議 3月柴田町社協と協議の結果22年10月事業委託となりました。</p>	<p>(成果) 圏域毎に具体的な協議を進め、気仙沼・本吉圏域は気仙沼市社協、仙南圏域は柴田町社協に代表的(基幹的)社協として事業委託の内諾を得ました。 (課題等) ・気仙沼市及び柴田町社協への事業委託準備、金融機関との契約協議、調整、登米石巻支部専門員の派遣 遣処遇(3年間を限度とした派遣) ・気仙沼市・柴田町社協への専門員配置 身分(基幹的社協での雇い入れ依頼) 業務負担、財源確保</p>																																
<p>ロ 生活福祉資金貸付事業を推進する。</p>	<p>「生活福祉資金貸付事業」 資金の借入により自立更生が見込まれる世帯に対して、生活福祉資金、離職者支援資金、長期生活支援資金及び要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付を行います。 (イ) 借入申込世帯のニーズに応じた資金の貸付促進</p>	<p>(概要) 低所得者世帯、高齢者世帯、障害者世帯また失業により生計の維持が困難となった世帯に対し、生活福祉資金の貸付を行うことで、経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を送れることを支援してきました。 (実績) 【貸付状況】</p> <table border="1" data-bbox="1115 1670 1682 2353"> <thead> <tr> <th>資金種類</th> <th>審査</th> <th>決定</th> <th>決定金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合支援資金(離職者支援資金含む)</td> <td>170件</td> <td>166件</td> <td>108,638</td> </tr> <tr> <td>福祉資金</td> <td>77件</td> <td>73件</td> <td>53,953</td> </tr> <tr> <td>教育支援資金</td> <td>146件</td> <td>144件</td> <td>81,202</td> </tr> <tr> <td>緊急小口資金</td> <td>190件</td> <td>179件</td> <td>16,585</td> </tr> <tr> <td>不動産担保型生活費</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>46,746</td> </tr> <tr> <td>要保護不動産担保型生活費</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>5,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>590件</td> <td>568件</td> <td>312,199</td> </tr> </tbody> </table>	資金種類	審査	決定	決定金額(千円)	総合支援資金(離職者支援資金含む)	170件	166件	108,638	福祉資金	77件	73件	53,953	教育支援資金	146件	144件	81,202	緊急小口資金	190件	179件	16,585	不動産担保型生活費	5件	5件	46,746	要保護不動産担保型生活費	1件	1件	5,075	計	590件	568件	312,199	<p>(成果) 更生資金(生業費)福祉資金(障害者自動車購入費等)、修学資金(10月以降教育支援資金)、離職者支援資金 総合支援資金、緊急小口資金等が必要な世帯に対し貸付を行い世帯の自立の促進につなげました。 特に離職者支援資金 総合支援資金、緊急小口資金の貸付が急増しました。 (課題等) ・制度改正や社会情勢の変化等により、借入希望者や市区町村社協からの照会、相談、及び緊急性を要する資金への申込が急増したことから、書類受理から貸付決定までの業務を迅速に行うよう努めてき</p>
資金種類	審査	決定	決定金額(千円)																																
総合支援資金(離職者支援資金含む)	170件	166件	108,638																																
福祉資金	77件	73件	53,953																																
教育支援資金	146件	144件	81,202																																
緊急小口資金	190件	179件	16,585																																
不動産担保型生活費	5件	5件	46,746																																
要保護不動産担保型生活費	1件	1件	5,075																																
計	590件	568件	312,199																																

<p>ハ 東北中国帰国者支援・交流センターを運営する。</p>	<p>(ロ) 償還指導による適正な債権管理の推進</p> <p>(ハ) 介護福祉士等就学資金貸付事業 (新規)</p> <p>中国帰国者で社会的自立が困難な状況の方へ、地域の定着・自立を目指し学習支援や相談事業などで自立を支援します。</p> <p>(イ) 東北6県の自治体、民間団体の支援</p> <p>(ロ) 帰国者一人一人のニーズに即した日本語学習支援・交流事業を実施し、帰国者の閉じこもりを防止</p>	<p>(概要) 市町村社協と連携・協同により債務者等と個別面接を行い、償還指導の徹底を図りました。</p> <p>(実績) 償還指導 ・36回, 対象145件 (面接102件) ・転居先の追跡調査31件 (判明19件)</p> <p>(概要) 国の福祉・介護人材事業の一環として、介護福祉士・社会福祉士養成施設に入学者に対して、就学資金の貸付を行ってきました。</p> <p>(実績) ・介護福祉士等修学資金貸付事業</p> <table border="1" data-bbox="1117 813 1631 967"> <tr> <td>新規貸付予定者数</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>貸付決定者</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>決定額</td> <td>195,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸付率</td> <td>70.1%</td> </tr> </table> <p>(概要) 東北6県の自治体関係者との情報交換、ネットワークの強化を図るため、会議、研修会等を実施してきました。</p> <p>(実績) <会議> ・東北連絡会議 宮城 (6月19日) <交流会> ・東北交流会 (なかやま山荘 10月1~2日) ・交流会 (山形 10月17日) ・交流会 (青森 12月4日) ・移動交流会 (県北地区5月, 仙台市折立8月) <支援者研修会> ・支援者研修会 宮城 (6月19日) ・支援者研修会 (山形 10月16日) ・支援者研修会及び交流会 (秋田 11月4日) ・支援者研修会 (東北6県 3月11日)</p> <p>(概要) 対象者のニーズにあったコースの設定に努め、日本語教室に4コース (歌で覚える日本語, 実用日本語, 近隣交際会話, ピンイン学習) を新たに設け選択範囲を幅広く実施してきました。</p> <p>(実績) ・日本語学習発表会 (3月7日) 〔日本語学習支援〕</p> <table border="1" data-bbox="1117 2160 1631 2315"> <tr> <td></td> <td>登録者 (人)</td> <td>コース</td> </tr> <tr> <td>日本語教室</td> <td>378</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>パソコン</td> <td>91</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>スクーリング</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>〔交流事業〕 ・地域、帰国者間の交流を図るため畑、太極拳、書道等7コースを定期的実施するほか、ボランティアとの交流を密に図るため月1回体験外出等企画した。 ・広報誌/6月, 9月, 12月, 3月 〔相談事業〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="1117 2537 1457 2656"> <tr> <td></td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>生活相談</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>就労相談</td> <td>202</td> </tr> </table> <p>〔帰国者支援事業〕 ・通訳派遣 227件</p>	新規貸付予定者数	154人	貸付決定者	108人	決定額	195,550千円	貸付率	70.1%		登録者 (人)	コース	日本語教室	378	12	パソコン	91	4	スクーリング	8	4		件数	生活相談	252	就労相談	202	<p>ました。(緊急小口資金は年度当初の3倍 総合支援資金も離職者支援資金より6倍の借入申込み) ・借入希望者への相談や貸付後の世帯状況 確認等、貸付に関する相談対応及び諸手続き等正確さと迅速さが一層求められており、更なる関係機関に対する周知徹底 (成果) 長期滞納者に対し個別に面接を行った結果 102件の償還開始が得られました。 (課題等) ・貸付希望者の多様な世帯状況により正確で迅速に対応できる更なる職員スキルアップ (成果) 将来県内の福祉の現場で働く優秀な人材の確保を図るため、資金的な援助を実施しました。 (課題等) 借受者が資格を習得して学校を卒業後、県内の福祉従事者として定着するために、今後も県内福祉施設の情報提供等福祉人材センターと連携したコーディネートが必要 (成果) 支援者研修会で調査を実施し、今後のニーズの把握ができました ・通訳研修会の必要性</p>
新規貸付予定者数	154人																												
貸付決定者	108人																												
決定額	195,550千円																												
貸付率	70.1%																												
	登録者 (人)	コース																											
日本語教室	378	12																											
パソコン	91	4																											
スクーリング	8	4																											
	件数																												
生活相談	252																												
就労相談	202																												

ニ 高齢者・障害者及びその家族からの相談に応じ、支援する。

地域生活における当事者・家族からの「相談」に対し専門機関として、総合的に受け止め、必要な機関との連携・協力を行うとともに、市町村域の相談支援体制を支援します。

(イ) 県内全域をカバーする専門的相談事業の充実強化

a 宮城県高齢者総合相談センター事業

(概要)

高齢者及びその家族が抱える保健、福祉、医療等に係る様々な心配ごとや悩みごと、生きがい健康づくり等の一般相談や法律、医療、介護等の専門相談に応じるとともに地域に出向いて市町村社協と共催する巡回相談の実施並びに外出できない高齢者等を対象にした特別電話相談を実施してきました。

また、市町村社協を初め相談関係機関との連携を図るため、高齢者関係相談機関連絡会議等を開催しました。

(実績)

[相談概要] (件)

一般相談	専門相談	巡回相談	特別電話相談
1,745	352	56	64

・高齢者関係相談機関連絡会の開催/7月,10機関,20人参加

・研修会への講師派遣/栗原市・富谷町社協等4か所,参加者142人

(概要)

市町村から受託した相談支援事業として、対象市町村に居住する障害者やその家族からの日常生活や福祉サービスに関する様々な相談に対応し、利用者のニーズに即した支援を行ってきました。

(実績)

[相談概要] (件)

事業所	受託市町村	相談件数
時や	大崎市, 涌谷町, 美里町, 色麻町, 加美町	2,839
ぱれっとよしおか	大和町, 大衡村, 富谷町, 大郷町	1,870
ぱれっとさんのう	多賀城市, 利府町, 松島町, 七ヶ浜町	2,235
ぱれっとさとのもり	岩沼市, 亘理町	3,403

(概要)

就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行ってきました。また、就業前準備訓練、職場定着支援及び事業所開拓等を関係機関との連携の下、障害者の職業的自立に向けた支援を推進してきました。

(実績)

・「LinK」(大崎圏域)「わ〜く」(仙台圏域)で受託実施

事業所	相談件数(件)	就職(人)
LinK	4,764	35
わ〜く	3,668	32

(概要)

市町村が実施する障害者相談支援事業と連携して相談員を配置し、身近な地域で障害児等及びその家族が療育相談・指導を受けられる体制整備に努めてきました。

(実績)

・ぱれっと受託実施/326件

(概要)

発達障害児(者)、その家族、障害児(者)施設及び保育所等に対し来所、電話及び電子メール等で発達支援や就労支援を実施してきました。また、関係施設及び関係機関等に対する普及啓発及び研修を行って

(医療専門用語の研修等)

・圏域自治体との連携強化(課題等)

・支援を東北6県で実施し、連携しネットワークを深める。

・自治体と連携して、通訳研修会を実施して行く。

(成果)

日本語学習への意欲の高まりと共に交流活動を通じて、他県より当センターに通所し

てきていました。

ボランティアとの交流活動の場を設定した

ことで多くのボランティアとかわることが

でき、交流の幅が拡大し、日本語を使う環境が出来てきました。

帰国者の活動の場ができたことで、多くの方の表情が明るくなり

閉じこもり防止が図られました。

(課題等)

・利用者主体の支援が継続されるようボランティア研修会の継続

・ボランティア団体の活用・拡大

・日本社会での体験や、交流の場の設定の拡大

(成果)

県内全域をカバーする機関の一つとして、市町村社協及び関係機

関との連携のもと、「一般相談」「専門相談」

に応じ、高齢者や障害児

b 市町村から受託した障害者相談支援事業の実施

c 国から受託した就業・生活支援センター事業の実施

d 障害児等療育等支援事業の実施

e 宮城県発達障害者支援センター事業の実施

	<p>f 精神障害者夜間等相談窓口事業の実施</p> <p>(ロ) 総合相談機能の充実による「ワンストップ相談」体制の強化</p>	<p>きました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「えくぼ」(延べ) <table border="1" data-bbox="1117 255 1631 332"> <tr> <td>相談支援</td> <td>発達支援</td> <td>就労支援</td> <td>研修会</td> </tr> <tr> <td>960件</td> <td>255件</td> <td>86件</td> <td>6回</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・移動相談会 36回 <p>(概要)</p> <p>精神障害者及び家族等からの専ら医療の必要性の少ない一般的な電話相談に対して、休日夜間において電話相談を受け付けてきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・援護寮で実施/9,007件 <p>(概要)</p> <p>3団体統合のメリットを活かし、「生活福祉資金貸付事業」「日常生活自立支援事業(まもり一歩)」「福祉人材センター」「障害児・者」に関する事等、地域での生活支援に関する相談分野についても総合的に受け止め相談体制の充実に努めてきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社協のスケールメリットで対応 	相談支援	発達支援	就労支援	研修会	960件	255件	86件	6回	<p>者及びその家族の方々等への支援を図ることができました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の方向性と地域包括支援センター事業との関連における、高齢者総合相談センター事業の位置づけと運営の検討 <p>(成果)</p> <p>相談事業所として地域での理解が得られました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複雑化多様化そして専門化する相談に対応するための職員の更なるスキルアップ ・地域の課題の整理 <p>(成果)</p> <p>就職実績は、「LinK」20人→35人、「わ〜く」18人→32人とともに順調な成果を挙げました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増加傾向にある法定雇用率に含まれない「はざま」の方の対応 ・企業への更なる雇用啓蒙、啓発 <p>(成果)</p> <p>相談を受ける事業として地域での理解が得られてきました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童から者(成人)へのライフステージに応じた連続した支援 <p>(成果)</p>
相談支援	発達支援	就労支援	研修会								
960件	255件	86件	6回								

			<p>専門相談員を4人配置し、予約制で相談を受け付けたことで、相談者から好評を得られました。(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置職員の更なるレベルアップ ・専門相談員の常勤配置 <p>(成果)</p> <p>相談窓口として周知されており相談者の安心に安心感に繋げました(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応に専門性が求められるので人材の確保 <p>(成果)</p> <p>生活課題へのより迅速な対応が協議でき対応しました。(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村段階の機関との密接な連携
--	--	--	---

経営目標 (3) ボランティア・市民活動を推進する。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 市町村社会福祉協議会ボランティアセンター活動への支援を強化する。	<p>地域の福祉ニーズや状況を把握している社会福祉協議会のボランティアセンター活動を支援し、地域福祉を推進します。</p> <p>(イ) ボランティアセンター機能の改善に取り組む社会福祉協議会に対し、重点的支援の実施【1. (1) と一体で行う。】</p> <p>(ロ) ボランティア基金によるボランティアセンター運営の支援</p> <p>(ハ) 市町村社会福祉協議会ボランティア担当者会議・研修会実施</p>	<p>(概要)</p> <p>市町村社協が実施する災害対応事業やボランティア講座開催等の支援を行ってきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア講座研修等の支援 延べ21回 ・災害関連研修・会議等の支援 延べ25回 <p>(概要)</p> <p>8億の基金からでる果実を市町村へ活動推進のため配分してきたが、25年間継続の事業であり、利率の低下、額の低下により改革が必要とされてきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口割り活動助成 35社協 ・全国研修派遣助成 15社協 15人 ・先駆的事业助成 5社協 <p>(概要)</p> <p>社協VCが活発になるために、必要な会議・研修を行い、市町村の現状把握と資質向上の機会を提供してきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議の開催 3月15日 35人 	<p>(成果)</p> <p>災害対応等の内容を地域福祉活動につなげることが出来、意識向上につながりました。(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施後の展開へフォローアップが必要 <p>(成果)</p> <p>従来の人口割り助成に加え、新たに申請方式による助成と全国研修の参加助成を行ったことで、更なる市町村社協の人材育成支援を行ってきました。(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる社協への啓発活動 <p>(成果)</p> <p>会議形式とワーク形</p>

				式を用いた参加型会議として研修的な要素を取り入れました。 (課題等) ・実践の積み上げ式研修の企画
ロ 住民参加と人づくりのための基盤整備を進める。	<p>地域での活動や協力を住民に対し促す役割のコーディネーターの養成、自発的に考えて行動できるような手法などの研究を行います。</p> <p>(イ) 地域指定福祉教育推進事業の実施</p> <p>(ロ) ボランティアコーディネーター養成の充実</p> <p>(ハ) 地域福祉活動推進者(コミュニティソーシャルワーカー)の育成</p>	<p>(概要) 3年間の地域指定を受けている市町村社協へ事業の助言及びコーディネーター、ファシリテーションの支援を行ってきました。</p> <p>(実績) ・3年間の最終年度で利府町社協7回/村田町社協7回/色麻町社協8回/角田市社協1回の運営委員会を開催しました。</p> <p>(概要) ボランティア担当業務職員の基礎知識を学ぶ研修を実施しました。</p> <p>(実績) ・11月17日(基礎編) 36人 ・11月30日(スキルアップ編) 32人</p> <p>(概要) 地域で福祉を推進する住民・職員の・総合的な養成研修を実施し、地域活動の実践的な展開に結び付けました。</p> <p>(実績) ・「地域福祉活動の理念を学ぶ」 1月27日 美里会場 31人 1月28日 角田会場 32人 ・「地域課題の解決手法を学ぶ」 2月9日 角田会場 30人 2月10日 美里会場 27人 ・「地域活動の展開手法を学ぶ」 3月10日 美里会場 13人 3月11日 角田会場 28人</p>	<p>(成果) 運営委員会の開催を通して住民のエンパワメント、指定社協のスキルアップにつながりました。 (課題等) ・指定終了後の展開 (成果) コーディネーターの基礎を実践的に伝えることが出来ました。 (課題等) ・更なる専門性が向上できる機会の提供 (成果) 住民と社協職員が共に学ぶことで共通認識が生まれ、地域展開のきっかけ作りにつながりました。 (課題等) ・その後の具体的な地域活動につながるフォローアップ</p> <p>(成果) 復興イベント支援の打ち合わせ等を通じ連携が深まり、日ごろの情報共有等が活発に行われるようになりました。 (課題等) ・被災地関係者の更なるエンパワメント (成果) 地域における災害対応の必要性や住民の役</p>	
ハ 中間支援や広域での活動を目的とする多様な団体との連携・協働を行う。	<p>NPO支援センターや他の関係団体と課題や地域福祉推進の目的を共有し、連携して地域活動を行います。</p> <p>(イ) 中間支援組織ネットワークの形成</p> <p>(ロ) 広域におけるシニアリーダー層の活動の支援</p>	<p>(概要) NPOセンターと協働での震災復興の計画づくり及び支援の検討や展開の協議を行ってきました。</p> <p>(実績) ・打合せ9回/栗原復興イベント6月13日 ・せんだい・みやぎNPOセンターとの協働で支援ファンドの創設など震災復興支援の展開を行いました。</p> <p>(概要) エルダーネット事業とタイアップし、シニア活動者の活性化支援を行ってきました。</p> <p>(実績) ・岩沼、東松島、迫、大崎の各会場のカリキュラムに講師役として参加しました。</p>	<p>(成果) 復興イベント支援の打ち合わせ等を通じ連携が深まり、日ごろの情報共有等が活発に行われるようになりました。 (課題等) ・被災地関係者の更なるエンパワメント (成果) 地域における災害対応の必要性や住民の役</p>	
ニ ボランティア・市民活動の啓発と情報提供を推進する。	<p>ボランティア・市民活動を活発にするための情報提供と相談事業を実施します。</p> <p>(イ) ホームページ、情報誌による情報発信</p> <p>(ロ) ボランティア保険の普及促進</p>	<p>(概要) ボランティア・市民活動の研修案内及び各種助成事業等の情報発信を行ってきました。</p> <p>(実績) ・ホームページを随時更新、情報誌に毎月1回情報を記載しました。</p> <p>(概要) ボランティア活動中に、本人自身がケガ若しくは死亡した場合の傷害事故や、他人にケガをさせてしまっ</p>	<p>(成果) 復興イベント支援の打ち合わせ等を通じ連携が深まり、日ごろの情報共有等が活発に行われるようになりました。 (課題等) ・被災地関係者の更なるエンパワメント (成果) 地域における災害対応の必要性や住民の役</p>	

<p>ロ 高齢者のスポーツ、文化活動を振興する。</p>	<p>スポーツ・文化活動により、社会参加を促進します。 (イ) シルバースポーツ振興事業として全国健康福祉祭（ねんりんピック・北海道）への選手派遣</p> <p>(ロ) 宮城シニア美術展開催</p>	<p>(概要) 高齢者のスポーツ振興を図るため、高齢者のスポーツ・文化の全国大会である全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手を派遣するほか、高齢者スポーツの推進を図ってきました。</p> <p>(実績) ・第22回ねんりんピック北海道・札幌大会（9月5日から8日まで4日間）への選手団派遣 8種目、選手125人・役員7人</p> <p>・第16回宮城シニア美術展各部門 日本画・洋画・書・写真・工芸各部門2点を展出し、洋画、工芸それぞれ1点入賞</p> <p>・シルバースポーツ振興事業補助金交付／10団体</p> <p>(概要) 高齢者の創作による絵画（日本画・洋画）、書、写真、工芸の5部門を設け、作品を募集し、「宮城シニア美術展」を開催して、高齢者の文化活動への理解を促すとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への出展作品を併せて選考しました。</p> <p>(実績) ・第17回宮城シニア美術展 12月3日から6日まで4日間開催</p> <p>・会場 宮城県美術館県民ギャラリー</p> <p>・出展数 日本画27点・洋画61点・書16点・写真35点・工芸20点 計159点</p> <p>・最優秀及び優秀作品10点を平成22年10月9日から12日開催の第23回全国健康福祉祭いしかわ大会へ出展予定。</p>	<p>(課題等) ・卒塾後の地域活動等の実態把握と側面的支援 (その他) ・財団法人長寿社会開発センター補助事業であり、今年度で「元気が出る・実用シニア塾」は終了となりました。</p> <p>(成果) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手を派遣し、高齢者スポーツの推進を図りました。</p> <p>(課題等) ・大会の周知度が低いことから、広報等の強化</p> <p>・平成24年度宮城・仙台大会の開催準備</p> <p>(成果) 「宮城シニア美術展」への出展をとおり高齢者の文化活動への理解を促進しました。</p> <p>(課題等) ・出展数においては近年横ばい状況のため、新規出展者の発掘</p>
<p>ハ 高齢者の地域活動、ボランティア、市民活動への参加を促進する。</p>	<p>宮城いきいき学園の受講生・卒業生を含めた地域のシニア層の方々の地域活動、ボランティア、市民活動への参加を促進します。 (イ) 地域参加活動説明会（シニアの地域参加・交流セミナー）</p> <p>(ロ) 生きがい健康づくり推進協力員地域活動支援事業</p> <p>(ハ) 「いきいきライフみやぎ」の発行</p>	<p>(概要) 学園の講座を一般に公開し、「宮城いきいき学園開放講座」として、パネルディスカッションを開催し、地域住民と共に、豊かな地域社会づくりを目指したシニア世代の活動を考える活動の場としました。同時に地域社会の発展に寄与できるリーダーとしての研修の場としてきました。</p> <p>(実績) ・5回開催（各学園1回開催） 参加者428人</p> <p>(概要) 高齢者が健康で生きがいを持ち社会参加活動を行えるよう推進協力員に委嘱し地域における高齢者の社会参加の促進と意識啓発を図ってきました。</p> <p>(実績) ・生きがい健康作り（地区大会） 5回開催（各学園1回開催）参加者990人</p> <p>(概要) 中高年層を中心とした県民に対して、高齢社会に対応した良質な情報を提供し、社会参加及び生きがい作り等を促進してきました。</p> <p>(実績) ・6月・9月・12月・3月に各100,000部発行し、県内に配布しました。</p> <p>・配布先は、市町村や関係機関及びSUNクラブ会員に5千部、県内高齢者世帯にピンポイントで9.5万部配布しました。（河北新報社）</p>	<p>(成果) 身近な地域において活動可能な受け入れ団体や資源等の情報を提供することで、卒業後は各種活動への意識高揚を図りました。また、公開講座のため地域ぐるみの展開も可能となりました。</p> <p>(課題等) ・地域住民の更なる参</p>

	<p>(二) いきいきSUNクラブ運営事業</p> <p>(ホ) みやぎエルダーネット支援事業</p>	<p>(概要) 高齢化社会において、豊かでいきいきとした生活の実現に資するため、会員制による各種情報の発信とサービスの提供を行ってきました。</p> <p>(実績) ・入会キャンペーンの実施/秋のキャンペーン(10月～12月)147人入会、冬・早春キャンペーン(11月～3月)99人入会 ・SUNクラブニュース発行/5月, 7月, 9月, 11月, 1月, 3月の6回 ・会員対象の講座, 講習会の開催/12回, 339人 ・会員対象の行事の開催/5回, 215人 ・会員対象の日帰りバス旅行/月1回, 計12回513人 ・会員感謝の集いの開催/7月24日東京エレクトロンホール, 899人1月29日電力ホール991人</p> <p>(概要) 退職サラリーマンの自主的運営組織である、宮城の熟年仲間交流組織「みやぎエルダーネット」の運営を支援してきました。</p> <p>(実績) ・運営委員数 16人 ・エルダーネット運営委員会/7回開催 ・実用シニア学の企画/13回, 2, 767人 (行事等終了後はアンケートを実施) ・みやぎ見聞録事業/25回, 874人 (行事等終了後はアンケートを実施) ・組織の方向性の検討 幹事会を5回実施して、平成23年度以降の体制を平成22年度中に一定の方向性を結論付けることにしました。 ・奈良県社会福祉協議会へ視察/11月16日, 3人 ・福井県社会福祉協議会の視察受け入れ/ 11月12日 ・山口県社会福祉協議会の視察受け入れ/ 12月15日～16日 ・財団法人長寿社会開発センター研修会/ 3月3日～4日 ・みやぎエルダーネット元気通信の発行/5月, 7月, 9月, 11月, 1月, 3月で9千部発行</p>	<p>加促進 (成果) 卒業生全員に委嘱状を交付したことで、活動に対する意識の高揚が図られました。 (課題等) ・地域住民の参加促進 (成果) 高齢社会に対応した内容が中心のため、中高齢者の情報源の一つとして定着しました。 地域で活動している高齢者の紹介記事を掲載することで、紹介者及び読者の意識高揚や社会参加等への意欲向上が図られました。 (課題等) ・更なる独創性のある新しい高齢者観の醸成 (成果) キャンペーンと新聞折込による会員が増加の効果がありました。 会員対象行事における参加費の助成を実施したことにより参加者数において前年(2,928人)から3,590人と増加しました。 (課題等) ・休眠会員の掘り起こしのための行事企画 ・会員獲得のための手段方法の検討及び会員サービスの新たな取り組みの模索 (成果) 社会情勢及び参加者の意向を踏まえながら多様なニーズに沿った展開を行うことができました。 (課題等) ・今後の組織体制(運営形態等)につい</p>
--	---	--	---

				て、 自主・独立を視野に 任意団体及びN P O 等法人組織化を含 め 平成22年度中に 一 定の方向性の検討
--	--	--	--	---

経営目標 (5)福祉諸団体を支援する。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等												
イ 福祉諸団体, N P O法人等を支援する。	<p>社会福祉法人や業種別協議会, 福祉N P O等の事業, 活動に対し, 必要に応じ協議・連携し, 支援します。</p> <p>(イ) 児童福祉関連分野との連携・協働</p> <p>(ロ) 県社会福祉施設経営者協議会等との連携・協働</p>	<p>(概要) 宮城県児童養護施設協議会や宮城県里親連合会への支援を行ってきました。</p> <p>(実績) ・全国児童養護施設長研究協議会開催への支援 10月28日～30日 全国より559人参加 ・宮城県里親連合会への運営及び事務支援 役員会, 組織体制, 各種事業実施の支援</p> <p>(概要) 福祉人材センターや経営相談センターが中心となって経営協と関わりながら, 他施設法人の支援のあり方を検討してきました。</p> <p>(実績) ・福祉人材センター運営委員会委員の委嘱 ・経営協総会への参加 ・本会主催の社会福祉施設経営セミナーの共催依頼</p>	<p>(成果) 支援をおこなうこと で, 連携強化が図られました。</p> <p>(課題等) ・継続した支援や, 連携のあり方</p> <p>(成果) 連携して施設法人支援を行うことの必要性 を認識しました。</p> <p>(課題等) ・部署間連携強化</p>												
ロ 民生委員・児童委員を支援する。	<p>地域社会を支える重要な人材である民生委員・児童委員の活動を支援します。</p> <p>(イ) 民生委員児童委員の階層別研修の実施 (相談技法研修含む)</p> <p>(ロ) 民生委員互助給付事業の実施</p> <p>(ハ) 民生委員・児童委員活動との連携による地域福祉活動の強化</p>	<p>(概要) 民生委員児童委員を対象に研修会を行いました。</p> <p>(実績) ・6月民生委員児童委員会会長研修会 145人 ・7月中堅民生委員児童委員研修会 121人 ・11月主任児童委員研修会 99人 ・1月相談技法研修会 166人 ・2月新任民生委員児童委員研修会 64人</p> <p>(概要) 全国民生委員児童委員互助共励事業の申請・給付を行ってきました。</p> <p>(実績) 〔給付概要〕</p> <table border="1"> <tr> <td>一般死亡</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>配偶者死亡</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>退任慰労</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>一般傷病</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>災害見舞 (居宅)</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114件</td> </tr> </table> <p>(概要) 指定民児協によるモデル的事業の実施と支援を行ってきました。</p> <p>(成果) ・セヶ宿町, 大河原町の民協を指定し, 各地域での実践が進んできました。 ・白石市民児協平成20年度から継続指定</p>	一般死亡	8件	配偶者死亡	18件	退任慰労	50件	一般傷病	36件	災害見舞 (居宅)	2件	計	114件	<p>(成果) 研修会を県民児協と 協働で企画実施するこ とにより, 共通認識が 図られました。</p> <p>(課題等) ・更なる研修内容の充実</p> <p>(成果) 民生委員児童委員の 互助・共励に努めてき ました。</p> <p>(課題等) ・県民児協との更なる 連携と役割分担</p> <p>(成果) モデル的事業の指 定 をしたことにより 各々 の地域での実践が進 み ました。</p> <p>(課題等) ・各地域での取り組み の普及</p>
一般死亡	8件														
配偶者死亡	18件														
退任慰労	50件														
一般傷病	36件														
災害見舞 (居宅)	2件														
計	114件														

<p>める。</p> <p>ロ ボランティア・市民活動関係情報を提供する。</p> <p>ハ 福祉制度、福祉課題等広く社会福祉に関する情報を提供する。</p>	<p>(ロ) 宮城県社会福祉協議会ホームページの運営</p> <p>(ハ) 第5回社会福祉協議会フォーラムの開催 (再掲)</p> <p>ボランティア・市民活動に役立つ情報を発信します。 (イ) ホームページによる情報発信及び情報誌「こらぼ」の発行</p> <p>(ロ) 「いきいきライフみやぎ」の発行 (再掲)</p> <p>社会福祉に関する情報を広報誌やホームページにより、県民、社会福祉関係者に伝えます。 (イ) 福祉人材広報誌「はーとふる」の発行 (再掲)</p> <p>(ロ) 第55回宮城県社会福祉大会の開催</p> <p>(ハ) 宮城県社会福祉協議会ホームページの運営 (再掲) (ニ) 「福祉みやぎ」の発行 (再掲)</p>	<p>の促進のために「福祉みやぎ」の発行を行ってきました。 (実績) ・「福祉みやぎ」の発行 6回</p> <p>(概要) 法人ホームページの管理、運営を随時おこない、福祉に関する情報を迅速に提供するように努めてきました。 (実績) ・トップページアクセス数 627,550件</p> <p>○経営方針1-(1)-ホ (再掲)</p> <p>(概要) ホームページでは福祉に関する情報を、情報誌「こらぼ」ではボランティア活動に関する情報を発信してきました。 (実績) ・「こらぼ」の発行 12回</p> <p>○経営方針1-(4)-ハ (再掲)</p> <p>(概要) 福祉サービスへの理解と関心を高めるとともに、社会福祉を目的とする事業への就労促進を図るため広報誌を発行してきました。 (実績) ・福祉人材広報誌「はーとふる」の発行 9月, 2月各4,000部</p> <p>(概要) 社会福祉関係者が一堂に会し、社会福祉の理念の定着と豊かな福祉社会の実現を目指し開催しました。 (実績) ・11月5日実施</p> <p>○経営方針1-(7)-イ (再掲) ○経営方針1-(7)-イ (再掲)</p>	<p>社活動に関する様々な情報を発信してきました (課題等) ・読者対象の明確化 ・配布先の整理 (成果) 迅速な情報提供や利用規約の整備を行いました。 (課題等) ・ホームページを適切に管理する手法の確立と迅速性への対応</p> <p>(成果) ・NPOの力を借り協働により多くの読者に広報できました。 (課題等) ・県内情報の充実化</p> <p>(成果) 求職者、事業者、学校関係機関等に向けて様々な情報を発信できました。 (課題等) ・配布対象者のニーズをより反映した広報誌の作成。 (成果) 福祉関係6団体と共催で宮城県の福祉関係者等が一堂に会し、長年にわたり社会福祉の向上に尽力された方々を表彰しました。 (課題等) ・今以上の理念の定着を定着させるための内容の検討</p>
---	--	---	---

経営方針2 福祉人材の確保と育成に向けた取組を推進する。

経営目標 (1) 福祉人材確保の取組の充実を図る。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 関係機関との福祉人材確保に関する課題等の共有、連携・協働を推進する。	福祉人材確保に関する課題等をハローワーク、施設関係団体、職能団体と共有し、連携して対応していきます。 (イ) 宮城県福祉人材センター運営委員会の開催	(概要) 宮城県福祉人材センター事業の円滑かつ効果的運営を図るため県社会福祉施設経営者協議会等関係機	(成果) 人材確保対策事業等

<p>ロ 福祉の仕事に関するイメージアップを図るための広報等を行う。</p> <p>ハ 社会福祉法人・事業所の人材採用活動を支援する。</p>	<p>(ロ) 関係機関団体との連携</p> <p>(ハ) 福祉人材無料職業紹介事業</p> <p>人材確保のため、県民及び学校へ幅広く広報し、福祉の仕事の重要性をアピールします。</p> <p>(イ) 福祉人材広報誌「はーとふる」の発行(再掲)</p> <p>(ロ) 福祉の仕事に関するイメージアップ、人材センター周知のためのポスター等の作成</p> <p>社会福祉法人・事業所と連携・協働し、よりよい人材の確保・定着に努めます。</p> <p>(イ) 福祉人材確保推進事業</p> <p>a 職員採用・育成に関するセミナーの開催</p>	<p>関団体(委員12名)を構成メンバーとして開催しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月9日, 3月11日開催 委員12人 <p>(概要)</p> <p>ハローワーク・看護協会等, 関係機関団体との連携による福祉従事者の雇用促進に努めてきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門学校, 大学等への訪問 10校訪問 ・職場説明会における後援 5団体 ・みやぎ福祉人材確保推進協議会(新規)への参加 6月2月 ・宮城県看護協会運営委員会への参加 ・「福祉・介護フェア」ブース出展 10月 ・介護就労支援セミナー講師派遣 8月 ・大学就職ガイダンス講師派遣 12月 2月 ・介護等体験受入調整 332施設1, 133人 <p>(概要)</p> <p>福祉の職場への職業紹介と斡旋を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センターへの登録等の説明 <p>[紹介概要]</p> <table border="1" data-bbox="1115 1071 1631 1344"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規登録者</td> <td>1,359件</td> </tr> <tr> <td>新規求人登録</td> <td>1,427件</td> </tr> <tr> <td>紹介状</td> <td>438人</td> </tr> <tr> <td>採用</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>求職相談</td> <td>6,702件</td> </tr> <tr> <td>求人相談</td> <td>4,849件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○経営方針1-(7)-ハ(再掲)</p> <p>(概要)</p> <p>人材センター, 介護の日周知用ポスターを作成し, 関係機関に配布しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月 PRポスターの発行 500部 ・8月 リーフレットの発行 3,000部 ・求人情報の発行 3,600部 ・9月 「はーとふる43号」発行 4,000部 ・2月 「はーとふる44号」発行 4,000部 <p>(概要)</p> <p>「福祉人材の戦略的な採用と初期の定着促進の進め方」をテーマにセミナーを開催しました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月18日 人材育成管理者セミナー 48人 		件数(人)	新規登録者	1,359件	新規求人登録	1,427件	紹介状	438人	採用	94人	求職相談	6,702件	求人相談	4,849件	<p>について, 意見・情報交換を行い, 当センター事業の共通理解に繋がりました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の展開(状況)に合わせた開催時期の検討 <p>(成果)</p> <p>関係機関団体との連携により, ガイダンスセミナー開催後の登録者の拡大に繋がりました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談ブース出展団体に偏りが見られるため更なる開拓が必要 <p>(成果)</p> <p>来所者数が昨年の40%増となり, 採用人数も昨年より12人増となりました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無資格で経験のない中高年の方に対する職業紹介 <p>(成果)</p> <p>求職者, 事業者, 学校関係機関等に向けて様々な情報を発信してました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配布対象者のニーズをより反映した広報誌の作成。 <p>(成果)</p> <p>人材の採用, 定着のために必要な手法の理解に繋がりました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の採用, 定着は
	件数(人)																
新規登録者	1,359件																
新規求人登録	1,427件																
紹介状	438人																
採用	94人																
求職相談	6,702件																
求人相談	4,849件																

<p>ニ 戦略的な就職フェアを展開する。</p>	<p>b 休職・離職者で福祉の資格を有する方に対する研修の実施</p> <p>c 職場体験事業 (新規)</p> <p>d 福祉・介護人材マッチング支援事業 (新規)</p> <p>(ロ) 福祉施設経営相談事業と連携した法人特別支援事業の実施</p> <p>(ハ) 介護福祉士等修学資金貸付事業 (新規・再掲)</p> <p>福祉の人材確保に関して、学校や施設現場の協力を得て、タイムリーで効果的な説明会の実施を目指します。</p> <p>(イ) 福祉の職場説明会の開催</p> <p>(ロ) 福祉の仕事ガイダンスの開催</p> <p>(ハ) ハローワークを活用した移動相談会の実施</p>	<p>(概要) 潜在的有資格者を対象に介護職に求められる心構えと基礎技術についての研修を実施しました。</p> <p>(実績) ・11月11日 介護職就労支援研修 39人</p> <p>(概要) 福祉・介護の仕事に関心を有する方に対して職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材の参入を促進してきました。 ※職場体験延べ日数100日予定</p> <p>(実績) ・職場体験事業説明会の開催 22事業所 ・職場体験調整数体験者44人(学生33人一般11人) 延べ体験日数125日 ・福祉職場への採用人数 3人</p> <p>(概要) 個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導助言を行い、円滑な就労・定着を支援する事業を展開しました。</p> <p>(実績) ・福祉の就職フェア開催 2/28実施 225人 事業所数20カ所 ・求人事業所訪問 6カ所 ・3福祉士のデータ整理 ・アンケート調査の実施 2,243件</p> <p>○経営方針3-(2)-ニ(再掲)</p> <p>○経営方針1-(2)-ロ(再掲)</p> <p>(概要) 福祉職場に求められる人物象をテーマに講話、求人事業者との面談の場を提供しました。</p> <p>(実績) ・職場説明会 6月29日 参加者 246人 求人事業所 21ブース</p> <p>(概要) 福祉の職場へ就職を希望する者、福祉の仕事に関心のある者を対象に、求人を希望する社会福祉施設・団体等との面談の場や福祉の仕事に係る各種相談コーナーの場を提供し、福祉人材の確保推進と就職活動の支援を行いました。</p> <p>(実績) ・福祉の仕事ガイダンス 10月15日 参加者 340人 求人事業所 32ブース</p> <p>(概要) ハローワークを会場に福祉の仕事の相談、情報提供を実施しました。</p> <p>(実績) ・移動相談会(労働局と調整)</p> <table border="1" data-bbox="1115 2597 1631 2786"> <thead> <tr> <th></th> <th>会場</th> <th>相談者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>ハローワーク仙台</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>ハローワーク大和</td> <td>32人(2人)</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>ハローワーク塩釜</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>ハローワーク白石</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>		会場	相談者	7月	ハローワーク仙台	30人	8月	ハローワーク大和	32人(2人)	9月	ハローワーク塩釜	16人	10月	ハローワーク白石	9人	<p>事業者の単独の取り組みだけでは困難なため、研修後のフォローアップの取組(成果) 介護職に求められる心構えと基礎技術についての理解に繋がりました。(課題等)</p> <p>・参加を推進するための周知方法の検討(成果) 今年度については調整期間が1ヶ月間でしたが、体験希望者に対し窓口で面談を行い調整した結果、予定数を超える参加があり、参加者の就労意欲の向上採用にも結び付けました。(課題等)</p> <p>・受入施設の拡大(成果) 就労・定着支援に向けての講義を実施し、参加者より福祉の仕事に対して良い印象が持てたとの声が聞かれイメージアップに繋がりました。(課題等)</p> <p>・地域ごとの求人開拓(成果) 各事業者の全参加者に向けての自職場の説明により、福祉職場の理解に繋がりました。(課題等)</p> <p>・福祉の求人募集の時期が例年遅く、参加者ニーズとの乖離(成果) 各種相談コーナーにおいて参加者のニーズに応じた対応ができ</p>
	会場	相談者																
7月	ハローワーク仙台	30人																
8月	ハローワーク大和	32人(2人)																
9月	ハローワーク塩釜	16人																
10月	ハローワーク白石	9人																

ホ 定年退職者等 高齢者、障害者の 福祉分野での就 労を促進する。	福祉の現場において、積極的に雇用ができるよう検討します。 (イ)「社会福祉法人へのネットワーク機能」活用による社会福祉法人・施設での雇用の啓発	11月	ハローワーク塩釜	11人	ま した。 (課題等) ・参加を推進するための周知方法
		12月	ハローワーク仙台	26人	
	(ロ) 国から受託した就業・生活支援センター事業での企業開拓	※()は障害をお持ちの方を内数で計上 ※ハローワーク仙台と大和においては、就業・生活支援センターと連携実施 (概要) 障害者就業・生活支援センターと連携による移動相談会を実施しました。 (実績) ・上記7月22日ハローワーク仙台及び8月26日ハローワーク大和 (概要) 障害者の就職先の職場開拓を行ってきました。 (実績) ・「LinK」(大崎圏域)「わ〜く」(仙台圏域)で受託実施			(成果) これから福祉の仕事を目指す方からの資格取得についての相談が多く、その後の登録に結びついてきました。 (課題等) ・求人登録が仙台圏域に集中しているため地域ごとの求人開拓 (成果) 障害者就業・生活支援センターとの連携による利用者の拡大に繋がりました。 (課題等) ・対象者に向けての周知方法 (成果) 職場開拓を行い障害者雇用の啓蒙・啓発を行ってきました。 (課題等) ・障害者雇用に対する事業主への更なる啓蒙、啓発

経営目標 (2) 量質な福祉サービスを支える福祉人材の育成を強化する。				
	行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 社会福祉従事者の研修体系を構築する。	宮城県社協が受託並びに実施している研修と今後の必要な課題をまとめ、宮城県における福祉従事者の研修体系を策定します。	(概要) 社会福祉従事者の研修体系をまとめました。 (実績) ・福祉従事者の研修体系を策定し、6月から計画のとおり実施しました。	(成果) 社会福祉従事者の研修体系の構築により、計画的に研修事業を実施することができました。 (課題等) ・福祉情勢の変化に対応した研修体系の継続的検討	
ロ 研修事業の効果的な実施に努める。	人材育成のため、研修事業の効果的な実施に努めます。 (イ) 資格の取得や専門性を高める研修 「介護保険法による介護支援専門員関係」「障害者自立支援法による相談支援従事者やサービス管理者研修関係」など、専門・分化された福祉施策へ対応する必要な資格取得研修 (ロ) 社会福祉従事者研修	(概要) 福祉の人材育成のため、資格取得や専門性を高める研修事業を効果的に実施しました。 (実績) ・資格取得のための研修	(成果) 各研修内容に対応	

	<p>社会福祉の現業者（行政職員含む）の資質の向上に対し、タイムリーで専門性の高い研修の企画実施</p> <p>(ハ) 介護研修センターにおける介護知識・技術の普及</p> <p>a 介護研修センターが設定し開催する介護講座</p> <p>b 県の委託研修（制度の見直し等に対応した高齢者福祉事業従事者のための専門講座・認知症・小規模多機能など）</p>	<table border="1"> <tr><td>介護支援専門員専門研修等</td><td>39日</td><td>1,542人</td></tr> <tr><td>主任介護支援専門員研修</td><td>10日</td><td>153人</td></tr> <tr><td>障害者相談支援従事者研修</td><td>13日</td><td>215人</td></tr> <tr><td>サービス管理責任者研修</td><td>11日</td><td>215人</td></tr> <tr><td>知的障害者ヘルパー養成研修</td><td>52日</td><td>45人</td></tr> <tr><td>福祉サービス第三者評価調査者養成研修</td><td>5日</td><td>18人</td></tr> </table> <p>・社会福祉従事者研修</p> <table border="1"> <tr><th>研修名</th><th>日数</th><th>受講者</th></tr> <tr><td>社会福祉関係職員研修</td><td>8日</td><td>428人</td></tr> <tr><td>保健福祉行政関係者研修</td><td>10日</td><td>192人</td></tr> <tr><td>社会福祉施設職員研修</td><td>27日</td><td>2,057人</td></tr> </table> <p>(概要) 介護研修センターが設定し開催する介護講座を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1"> <tr><th>研修名</th><th>日数</th><th>受講者</th></tr> <tr><td>介護基礎講座</td><td>2日</td><td>116人</td></tr> <tr><td>介護専門講座</td><td>2日</td><td>127人</td></tr> <tr><td>介護技術スキルアップ講座</td><td>3日</td><td>175人</td></tr> <tr><td>介護特別講座</td><td>3日</td><td>204人</td></tr> </table> <p>(概要) 制度の見直し等に対応した高齢者福祉事業従事者のための専門講座・認知症・小規模多機能県委託研修を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1"> <tr><th>研修名</th><th>日数</th><th>受講者</th></tr> <tr><td>認知症介護実践者研修</td><td>14日</td><td>178人</td></tr> <tr><td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td><td>2日</td><td>21人</td></tr> <tr><td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td><td>2日</td><td>14人</td></tr> <tr><td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>2日</td><td>11人</td></tr> </table>	介護支援専門員専門研修等	39日	1,542人	主任介護支援専門員研修	10日	153人	障害者相談支援従事者研修	13日	215人	サービス管理責任者研修	11日	215人	知的障害者ヘルパー養成研修	52日	45人	福祉サービス第三者評価調査者養成研修	5日	18人	研修名	日数	受講者	社会福祉関係職員研修	8日	428人	保健福祉行政関係者研修	10日	192人	社会福祉施設職員研修	27日	2,057人	研修名	日数	受講者	介護基礎講座	2日	116人	介護専門講座	2日	127人	介護技術スキルアップ講座	3日	175人	介護特別講座	3日	204人	研修名	日数	受講者	認知症介護実践者研修	14日	178人	認知症対応型サービス事業管理者研修	2日	21人	認知症対応型サービス事業開設者研修	2日	14人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日	11人	<p>した専門性の高い講師を登用して、効果的な研修を実施しました。</p> <p>知的障害者ヘルパー研修の修了者から8人が就労に結びつき、4人が福祉関係に就職しました。</p> <p>(課題等) ・保健福祉行政職員研修等は定員を下回る研修もあったので、研修内容の検討</p> <p>(成果) ICFの理念を基本としながら、ICFを具体的に展開していく一方法としてKOMI理論（重点事業）を紹介したことにより、受講者の介護の視点一見直しの気づきにつながった。</p> <p>(課題等) ・ICFの考え方は総論であり、各論としての方法論までは踏み込んでいない。ICFの考え方を介護の実践につないでいくための一方法としてKOMI理論を紹介しているが、定着するまでには至っていない。</p>
介護支援専門員専門研修等	39日	1,542人																																																													
主任介護支援専門員研修	10日	153人																																																													
障害者相談支援従事者研修	13日	215人																																																													
サービス管理責任者研修	11日	215人																																																													
知的障害者ヘルパー養成研修	52日	45人																																																													
福祉サービス第三者評価調査者養成研修	5日	18人																																																													
研修名	日数	受講者																																																													
社会福祉関係職員研修	8日	428人																																																													
保健福祉行政関係者研修	10日	192人																																																													
社会福祉施設職員研修	27日	2,057人																																																													
研修名	日数	受講者																																																													
介護基礎講座	2日	116人																																																													
介護専門講座	2日	127人																																																													
介護技術スキルアップ講座	3日	175人																																																													
介護特別講座	3日	204人																																																													
研修名	日数	受講者																																																													
認知症介護実践者研修	14日	178人																																																													
認知症対応型サービス事業管理者研修	2日	21人																																																													
認知症対応型サービス事業開設者研修	2日	14人																																																													
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日	11人																																																													

経営方針3 福祉サービス利用者等の権利擁護活動を推進する。

経営目標 (1)福祉サービス利用者等の支援、権利擁護の取組に努める。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
<p>イ 日常生活自立支援事業の充実を図る。</p> <p>ロ 福祉サービス第三者評価事業を推進する。</p>	<p>福祉サービス利用援助等事業の展開において、行政や権利擁護機関、地域包括支援センター等との協力・連携を図り、利用者の日常生活の支援に取り組みます</p> <p>福祉サービス内容の客観的評価により、福祉サービスを利用する人への判断情報の提供と事業者側への質の向上の働きかけとなります。</p> <p>(イ) 広報媒体の活用等による本事業の普及啓発</p>	<p>○経営方針1-(2)-イ(再掲)</p> <p>(概要) 本会ホームページ等で事業所及び一般に向けた広</p>	<p>(成果) 保育所1ヶ所(次年</p>

<p>ハ 権利侵害への対応、発生防止に向けた取組を強化する。</p> <p>ニ 身体拘束廃止の相談・研修を実施する。</p>	<p>(ロ) 評価事業の実施</p> <p>県内で行われている権利擁護事業・推進団体・成年後見制度に関する現状を調査・研究し、課題をまとめ今後の宮城における権利擁護のあり方について検討します。</p> <p>高齢者権利擁護推進事業の取り組みとして、宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会より介護老人福祉施設 和風園が「身体拘束相談窓口の継続実施」を受託し推進します。</p>	<p>い層へPRするほか、施設長を対象にしたセミナーの開催や対象事業所への個別訪問等によって、普及啓発活動を行いました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会ホームページの更新 ・社会福祉施設経営セミナー「利用者が満足する施設の運営～福祉サービス第三者評価を指標に使う～」の開催 1回 <p>(概要)</p> <p>福祉サービス第三者評価事業の実施により、福祉サービスの利用者等の支援・権利擁護活動の推移を図りました。また、本評価機関（評価調査者）の質の向上に向けた取組を行いました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本評価機関パンフレットの作成及び配布 ・事業所への個別訪問 7ヶ所 ・評価実施 目標2ヶ所 実績0ヶ所 ・平成21年度サービス評価研修会への参加派遣 1回 評価調査者8人 ・本評価機関の評価調査者研修（保育所模擬評価研修）の企画・実施 3回 評価調査者8人 ・本評価機関評価調査者の養成・登録 5人（本会職員以外1人・本会職員4人） <p>(概要)</p> <p>市町村社協における法人後見のあり方について、「成年後見制度の改正後10年経過」であることから、現状の把握に努めました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内4市町村社協訪問調査（9月） ・成年後見に関する地域勉強会3月 気仙沼地区 <p>(概要)</p> <p>身体拘束を廃止していくためのケアの工夫等について具体的な助言指導をおこなうとともに、身体拘束廃止を含めた高齢者権利擁護の取り組みを推進してきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数／17件 ・看護職員研修会／9月、68施設、90人 ・権利擁護推進員養成研修／10月 319人 	<p>度分)の申込みがありました。また、セミナー開催により、受審効果を周知する機会となりました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的にも本県は受審率が低迷しておりセミナー開催や他評価機関との連絡会等県全体における積極的な働きかけが必要 <p>(成果)</p> <p>評価調査者の増員と研修会の実施により、本評価機関の体制が強化されました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本評価機関として、研修会の実施により評価調査者の質の担保に努めるほか、受審料キャンペーン期間の設定等の検討が必要 <p>(成果)</p> <p>地域・在宅者のニーズ把握ができました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の方向性を検討 <p>(成果)</p> <p>身体拘束廃止に向けて施設の関心は高まってきており、研修会の参加希望は定員を上回っている状況でした。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の定着率が低く新規職員と看護職員の研修会参加が増加しているため、研修会の規模や方法の検討
<p>ホ 福祉サービスに係る苦情解決事業の充実を図る。</p>	<p>「福祉サービス利用に関する運営適正化委員会」を設置し、苦情解決の充実に取り組みます。</p> <p>(イ) 運営監視合議体による日常生活自立支援事業の調査</p>	<p>(概要)</p> <p>日常生活自立支援事業の実施主体がおこなう事業</p>	<p>(成果)</p> <p>運営監視合議体委</p>

	<p>(ロ) 苦情解決合議体による「事実確認」と適切な解決促進</p> <p>(ハ) 事業者向け「苦情解決促進」に関する個別指導</p> <p>(ニ) 事業者向け・第三者委員向け研修の開催</p>	<p>の透明性、公平性を担保し、事業の適正な運営を確保するために調査をおこないました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営監視合議体の開催5月, 7月, 9月, 11月 1月, 3月 6回 日常生活自立支援事業の専門員概況報告 財産管理サポートセンターの契約状況 巡回調査の実施について 5回 18箇所 <p>(概要)</p> <p>福祉サービス利用者等からの苦情解決に向けて、必要な調査、助言等を行いました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 苦情解決合議体の開催4月, 6月, 7月, 9月 10月, 12月, 2月, 3月 8回 苦情の取り扱いについて 随時 巡回訪問の実施について 2回 <p>(概要)</p> <p>事業者に、苦情解決体制整備の重要性の理解を推進してきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 苦情案件事実確認調査 8件 ポスター及びパンフレットの配布 346カ所 <p>(概要)</p> <p>事業者・第三者委員に苦情解決に向けての方策を理解してもらいました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 苦情解決に係る事業者対象研修会 2回268人 苦情解決に係る第三者委員対象研修会2回118人 	<p>員による現地調査を実施することで、適正な運営の確認ができた。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 困難事例に対する理解と対応 <p>(成果)</p> <p>苦情解決合議体委員が各事業所を訪問し苦情解決体制整備状況等を確認する事が出来ました。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も苦情解決合議体委員の役割として継続していく。 <p>(成果)</p> <p>施設へのポスター、パンフレットの配布で苦情解決体制整備の重要性を周知しました。</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 更なる体制整備の周知 <p>(成果)</p> <p>会場を2箇所にしたことにより、参加しやすい環境を整えました</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者が伸びないため開催場所、内容の検討
--	--	--	--

経営目標 (2)福祉サービスの質の向上に努める。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 福祉サービス第三者評価事業を推進する。	(再掲 3.(1)ロ)	○経営方針3-(1)-ロ(再掲)	
ロ 福祉サービスに係る苦情解決事業を推進する。	(再掲 3.(1)ホ)	○経営方針3-(1)-ホ(再掲)	
ハ 介護サービス情報の公表をとおし介護サービスの質の確保に努める。	<p>介護保険事業者の運営状況を、利用者にわかりやすく情報開示し、質の確保の一助とします。</p> <p>(イ) 介護サービス情報調査事業</p>	<p>(概要)</p> <p>利用者による介護サービス事業所の選択を支援することを目的とし、県指定調査機関として介護サービス事業所の基本的な事項やサービスの内容、運営等情報を中立・公正な立場から調査を行い、県指定情報公表センターから情報を公表してきました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設調査 289カ所 	<p>(成果)</p> <p>調査機関として調査を行い、介護サービス事業所の質の確保に努めることができました</p> <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手数料単価の変更(減額)に伴う事業対応
ニ 社会福祉法人、NPO法人等福祉サービス事業者への相談支援、人材	<p>事業者からの経営等の相談に対し、個別・集団での指導・研修などの方法により支援し、人材確保・経営改善に努めます。</p> <p>(イ) 社会福祉経営支援事業による相談支援の実施</p> <p>a 社会福祉施設経営相談センターの開設による総合的な支</p>	<p>(概要)</p>	

<p>育成支援を行う。</p>	<p>援</p> <p>b 「特別経営支援事業」の実施</p> <p>(ロ) 介護保険事業の経営に向けた専門的集団指導（研修）の実施</p> <p>a 市町村社協の介護保険経営に関する勉強会・地域包括支援センター経営の勉強会の開催</p> <p>b 新体系サービス移行促進事業のフォローアップ研修開催</p> <p>c 経営改善・人材確保に関する専門研修の開催</p> <p>ホ 福祉QC活動を普及する。</p> <p>福祉QC活動を他の福祉施設、市(区)町村社協にも普及し、福祉サービスの質の向上に努めます。</p> <p>(イ)「福祉QCサークル活動」普及モデル事業の実施（再掲）</p>	<p>基本的なものは一般相談、より専門的もしくは個別のもの、専門相談で対応し、相談の多い案件は集団相談指導を実施してきました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1117 290 1575 445"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般相談及び支援</td> <td>365件</td> </tr> <tr> <td>専門相談及び指導</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>集団相談指導</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・相談傾向としては、人材確保対策の相談が増えたほか、事業所開設によるものが比較的に目立ちました。</p> <p>(概要)</p> <p>12月に県より複数事業所連携事業を受託しながら、県内の社会福祉事業者へ人材確保・職員育成に向けた支援を行ってきました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1117 706 1646 1053"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンフ作成・送付による事業案内</td> <td>790か所・2回</td> </tr> <tr> <td>電話・訪問による事業案内</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>事業活用に向けた事業者からの相談対応</td> <td>81件</td> </tr> <tr> <td>ユニットの形成・活動支援</td> <td>3ユニット（11事業所）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(概要)</p> <p>社会保険労務士や県担当者を講師に招き、「介護職員処遇改善交付金」等に関する情報交換を行いました。</p> <p>(実績)</p> <p>・「社協における介護サービス等事業の経営情報交換会」 9/7開催・18市町村社協参加</p> <p>・「介護職員処遇改善交付金及び福祉・介護人材の処遇改善事業に係る情報交換会」 12/14開催・7市町村社協参加</p> <p>(概要)</p> <p>税理士を講師に招き、小規模作業所の新体系サービス移行における会計処理の研修を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <p>・「新体系サービスにおける会計処理のフォローアップ研修会」 12/19開催・10事業所参加</p> <p>(概要)</p> <p>第三者評価機関の第一人者や県担当者等を講師に招き、事業所の経営者等を対象に第三者評価を活用した施設経営の改善・人材育成を提案しました。</p> <p>(実績)</p> <p>・『社会福祉施設経営セミナー「利用者が満足する施設の運営～福祉サービス第三者評価を指標に使う～」』 1/22開催・33事業所参加</p> <p>○経営方針5－(2)－イ（再掲）</p>		件数	一般相談及び支援	365件	専門相談及び指導	16件	集団相談指導	10件		件数	パンフ作成・送付による事業案内	790か所・2回	電話・訪問による事業案内	24件	事業活用に向けた事業者からの相談対応	81件	ユニットの形成・活動支援	3ユニット（11事業所）	<p>(成果)</p> <p>件数としては昨年度より6割増加しました</p> <p>(課題等)</p> <p>・職員の更なる資質の向上</p> <p>・経営協との連携により、事業所の実態と課題の把握</p> <p>(成果)</p> <p>小規模施設に対する人材育成支援の必要性を認識しました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・複数事業所連携事業の補助金交付期間（～H23年度）終了後を見越した支援の仕方（事業所間のネットワーク作り及び自立性に向けた支援と情報提供）</p> <p>(成果)</p> <p>参加事業所間の情報交換と専門家の助言により、各施設の課題整理に役立ちました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・経営協との連携のもと、常にタイムリーな問題や要望をつかみ、専門的集団指導（研修）の内容の充実</p> <p>(成果)</p> <p>新体系への移行がスムーズに進んでいる確認が取れました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・情報交換の機会確保</p> <p>(成果)</p> <p>事業の重要性の認識が広がりました。</p> <p>(課題等)</p> <p>・事業受診施設の確保</p>
	件数																				
一般相談及び支援	365件																				
専門相談及び指導	16件																				
集団相談指導	10件																				
	件数																				
パンフ作成・送付による事業案内	790か所・2回																				
電話・訪問による事業案内	24件																				
事業活用に向けた事業者からの相談対応	81件																				
ユニットの形成・活動支援	3ユニット（11事業所）																				

経営方針4 指定管理施設等の適正な運営を行う。			
経営目標 (1) 福祉サービスの向上及び施設の効率的かつ効果的な管理運営に努める。			
行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 利用者の生活の質の向上に努める。	利用者一人ひとりの基本的人権を守り、利用者の主体性を尊重した質の高いサービスの提供に努めます。 (イ) 施設サービスの標準化 (ロ) 個別支援計画の再構築	(概要) 提供するサービスの質の向上を図っていくために、サービス基準を明確化し、質の高いサービスを提供してきました。 (実績) ・施設サービス評価部会 3回 ・各種マニュアルの見直しと整備 全施設 ・新規職員への研修実施 全施設・法人 ・外部評価の実施 全施設 ・誤薬ゼロ強化月間7月～8月 全施設 (概要) 個別支援計画を見直すことで、生活の質の向上を図ってきました。 (実績) ・個別支援計画の見直しと作成 全施設	(成果) 質の高いサービスを提供するために、各種マニュアルの見直しと整備を行うことで、事故防止に努めてきました。 (課題等) ・マニュアル見直し後の検証の実施 ・福祉サービス第三者評価導入の検討 (成果) ライフステージに合った個別支援計画を作成し、生活の質の向上を図ってきました。 (課題等) ・疎遠家庭との連携
ロ リスクマネジメントを推進する。	良質かつ安心・安全なサービスの提供に努めます。 (イ) ヒヤリ・ハット事例の収集、要因分析による事故防止(再掲) (ロ) 福祉QC活動の推進(再掲) (ハ) 個人情報の保護、管理の徹底(再掲) (ニ) 施設サービスの標準化(再掲)	○経営方針5-(1)-ロ(再掲) ○経営方針3-(2)-ホ(再掲) ○経営方針5-(1)-ロ(再掲) ○経営方針4-(1)-イ(再掲)	
ハ 権利擁護を推進する。	権利擁護・権利侵害への対応・発生防止に向けた取り組みを強化します。 (イ) なんでも相談等苦情解決のシステムの活用 (ロ) 倫理綱領及び具体的行動計画に基づく実践 (ハ) 身体拘束へと至らない生活支援 (ニ) 成年後見制度の活用	(概要) 各施設に担当者を配置し、利用者、家族等からの相談や苦情に対して適切に対応してきました。 (実績) ・なんでも相談部会 4回 ・窓口担当者、責任者の配置と第三者委員の委嘱 全施設 ・ポスター掲示による啓発 全施設 ・相談、苦情数 48件 (概要) 利用者がサービスを利用する過程において適切なサービスを提供し、その上で利用者の人権、権利を明確に遵守し、自立と社会参加を推進してきました。 (実績) ・倫理綱領部会 3回 ・平成21年度版具体的行動計画の見直しと実践 全施設 (概要) 利用者が望む、豊かで、安全、安心できる快適な生活を提供することに努めてきました。 (実績) ・身体保護研究会 4回 ・四半期ごとの状況調査 全施設 ・身体保護宣言ポスター作成 全施設 (概要) 障害(知的障害、精神障害、痴呆など)により判断能力が十分でない方が、不利益を被らないように家庭	(成果) 相談・苦情を受け付けることでサービスの質の向上及び組織内の自助解決能力の向上に結び付けてきました。 (課題等) ・迅速な対応 ・相談内容の分析 (成果) 施設ごとに具体的な行動計画を見直すことで、行動規範の確認に結び付けてきました。 (課題等) ・全職員への周知徹底 (成果) 身体保護宣言ポスターを作製することで、職員の人権に対する再認識が図られました。 (課題等) ・全職員への周知徹底 (成果) 成年後見制度の活用については、必要

<p>二 セーフティネット的機能を発揮する。</p>	<p>最も支援を必要とする方々を受け入れます。 (イ) 虐待等による利用者の緊急保護をはじめ、処遇困難な障害者等の受け入れの実施</p>	<p>裁判所に申し立てをおこない、その方を援助してくれる人を必要に応じて活用してきました。 (実績) ・施設 31人(後見28人, 保佐3人) ・共同生活介護, 共同生活援助7人(後見6人, 補佐1人)</p> <p>(概要) 関係機関等と協議し、虐待や処遇困難な障害者等を緊急一時保護等で受け入れて、生活(自立)支援をおこない次のライフステージへ円滑に移行できるよう努めてきました。 (実績) 〔受入状況〕</p> <table border="1" data-bbox="1117 664 1633 1199"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>虐待等</th> <th>災害</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和風園</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロニー</td> <td>1</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>借楽園</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太白荘</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>援護寮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>七ツ森希望の家</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>啓佑学園</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>第二啓佑学園</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>やすらぎの里</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひまわりホーム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td></td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	虐待等	災害	その他	和風園				コロニー	1		7	借楽園				太白荘			2	援護寮				七ツ森希望の家				啓佑学園	1		1	第二啓佑学園				やすらぎの里				ひまわりホーム				合計	2		11	<p>があれば個別対応してきました。 (課題等) ・本人以外の家族等の同意</p> <p>(成果) 利用者の権利擁護を基本に関係機関との連携により、次のライフステージへと結びつけてきました (課題等) ・利用者の権利擁護 ・利用者ニーズと社会ニーズのすり合わせ</p>
施設名	虐待等	災害	その他																																																
和風園																																																			
コロニー	1		7																																																
借楽園																																																			
太白荘			2																																																
援護寮																																																			
七ツ森希望の家																																																			
啓佑学園	1		1																																																
第二啓佑学園																																																			
やすらぎの里																																																			
ひまわりホーム																																																			
合計	2		11																																																
<p>ホ 適正な財務管理を行う。</p>	<p>施設の運営状況を的確に把握し、適正な財務管理を行います。</p>	<p>(概要) 施設の運営状況を的確に把握し、適正な財務管理を行ってきました。 (実績) ・月次報告の提出 全施設</p>	<p>(成果) 月次財務諸表に基づき、適正な財務管理に結びつけてきました。 (課題等) ・施設利用料未納の対応</p>																																																
<p>へ 建物・設備等の適切な保守管理を行う。</p>	<p>施設の建物・設備等の適切な保守管理を行います。</p>	<p>(概要) 指定管理に関する委託契約に基づき、施設の建物・設備等の適切な保守管理に努めてきました。 (実績) ・建物, 防災設備の自主点検と業者委託による保守点検 全施設 ・年次計画による建物等の改修 全施設</p>	<p>(成果) 施設の建物・設備等について委託先の県と連携をとりながら対応してきました (課題等) ・建物の老朽化に対する対応</p>																																																
<p>ト 職員の資質の向上に努める。</p>	<p>職員の資質の向上に努めます。 (イ) OJTの充実</p> <p>(ロ) 職員研修の充実・強化</p>	<p>(概要) 職務を通じて、または職務と関連させながら職員の資質の向上に努めてきました。 (実績) ・職務を通じて、または職務と関連させながら実務研修を行ってきました。 全施設</p> <p>(概要) 「OJT」, 「OFF-JT」, 「SDS」の形態で職員の資質の向上に努めてきました。 (実績) ・全施設で対応</p>	<p>(成果) 職務を通じて、職員の資質の向上に努めてきました。 (課題等) ・「OJT」の検証</p> <p>(成果) 多様な研修形態により職員の資質の向上に努めてきました (課題等) ・交代制勤務であり「OFF-JT」における職員参加の方法 ・職員研修と業務評価の連続性</p>																																																
<p>チ その他</p>	<p>新型インフルエンザ対応状況</p>	<p>(概要) 新型インフルエンザの対応</p>	<p>(対応) 嘱託医との連携・協力により、国のサーベイランスや法人の感染症対策マニュアルに基づいた対応により感染予防に努めました。</p>																																																

			(課題等) ・集団生活における 感染拡散予防の対 応				
経営方針5 適正な法人運営と運営基盤の強化を図る。							
経営目標 (1) 経営機能の充実・強化を図り、主体的・効率的経営の確立に努める。							
	行動計画	事業計画	事業実績の概要				
	イ 中期ビジョン を策定する。	経営分析(外部環境分析・財務状態分析・人事給与分析・利用者満足度分析等)を行い、県社会福祉協議会中期ビジョンを策定します。	(概要) 専任職員を配した専門部署において、経営分析をおこないながら、県社会福祉協議会中期ビジョンを策定してきました。 (実績) ・昨年度より中期ビジョンを策定中。 ・当面の対策として、事務事業を自己評価し3カ年のアクションプラン(行動計画、事業計画)の作成				
	ロ コンプライア ンス(倫理・法令 遵守)経営の確立 を図る。	質の高いサービスを提供するとともに、経営上のリスク管理の徹底を図り、法人が提供する福祉サービスに対する相談・苦情等に適切な対応に努める等、より適正な法人運営を目指し、コンプライアンス(倫理・法令遵守)経営を推進します。 (イ) 規則・規程・倫理綱領具体的行動計画等の整備とその実践による業務推進 (ロ) リスクマネジメントの推進 経営上のリスクや福祉サービスにおける事故等に備えます。 a 適正な予算執行、資金管理の実施 b ヒヤリ・ハット体験報告の充実 c 交通事故、労働災害の発生防止	(概要) 規則・規程等の速やかな改正を行い、より適正な法人運営を目指してきました。 (実績) ・経理規則の改正 4月 1日施行 ・臨時職員就業規程の改正 7月 1日施行 ・職員定年退職の再雇用規程の改正 9月 24日施行 ・臨時職員等就業規程の改正 1月 5日施行 ・旅費規程の改正 3月 1日施行 ・具体的行動計画の作成 事務局4部署 (概要) 資金管理委員会の開催、月次報告の提出・確認を行ってきました。 (実績) ・資金管理委員会 7月14日、12月4日 1月20日、3月5日 4回 ・月次報告の提出・確認 毎月 (概要) ヒヤリ・ハット体験報告や事故報告に伴い、事務局や各施設の委員会で分析・検討し再発防止に努めました。また、研修会を実施し、職員のリスクマネジメントに対する意識の向上に努めました。 (実績) ・ヒヤリ・ハット事例の収集と要因分析/全施設 <table border="1" data-bbox="1115 2288 1629 2368"> <tr> <td>ヒヤリ・ハット</td> <td>事故</td> </tr> <tr> <td>816件</td> <td>89件</td> </tr> </table> ・リスクマネジメント部会 3回 ・リスクマネジメント研修会 11月26日、2月2日 (概要) 事務局に安全運転管理者に加え、新たに2名の副安全運転管理者を配置し、産業医巡回により相談及び職場環境の確認を行いました。 (実績) ・安全運転管理者研修への参加 6月24日2人 7月28日1人 ・交通事故発生状況の通知による啓発活動	ヒヤリ・ハット	事故	816件	89件
ヒヤリ・ハット	事故						
816件	89件						
			(成果) 実施事業の自己評価により、事業の現状の把握や事業目的を再認識することができました。 (課題等) ・プランに沿った事業の方向性の実現のための進行管理の方法についての検討 (成果) 利用者支援の実態及び諸制度改正に適合した規則等の改正を行いました。 (課題等) ・変化が著しい福祉や労働環境の制度や社会情勢に対し、迅速かつ適正な対応 (成果) 経営上のリスクに備え、積極的な業務改善や実態の分析、具体的な取り組みにより、職員のリスクに対する意識が高まりました。 (課題等) ・より適正な執行管理 (成果) サービスの質の確保のためヒヤリ・ハット事例を集積し、要因分析を行い、事				

	<p>d 個人情報の保護, 管理の徹底</p>	<p>5月20日, 7月16日, 10月30日, 1月27日 4回</p> <p>・産業医の巡回/毎月 (概要) 本会個人情報保護規程に則り, 保護を努めました。 (実績) 個人情報の管理方法について, 職員間で再度確認を行いました。</p>	<p>故防止に努めてきました。 (課題等) ・精度の高い要因分析 ・要因分析のマニュアルへの反映 (成果) 事故発生防止の体制作りを強化しました。 (課題等) ・具体的な啓発活動</p> <p>(成果) 個人情報の保護・管理について再確認を行いました。 (課題等) ・今後も増え続けていく情報の管理方法についての検討</p>
	<p>(ハ) サービスの質の向上 (再掲)</p> <p>a 施設サービス自己評価の充実・強化を図り, サービス内容の見直し・改善 b 福祉QC活動による業務改善の推進 (再掲) c 業務マニュアルの見直し・改善 d 利用者の権利擁護・リスク管理の推進</p> <p>(ニ) 職員提案, 相談・苦情解決制度の推進</p> <p>(ホ) セクシュアルハラスメント防止の徹底</p> <p>(ヘ) 事業報告書, 収支計算書, サービス評価結果等の開示による経営の透明性の確保</p>	<p>(概要) 安全で安心な質の高いサービス提供のため, リスク管理や業務改善に努めてきました。 (実績) ・ヒヤリ・ハット事例の集積と分析 ・事故対応はSHELモデルによる検証・改善 ・「誤薬ゼロ強化月間」/7月~9月 ・ぱれっと「金銭取り扱いマニュアル」の見直し ・各施設の「配薬マニュアル」の見直し ・権利擁護推進委員会 (倫理綱領部会, なんでも相談部会, セクシュアルハラスメント部会, 身体保護部会, 施設サービス評価部会, リスクマネジメント部会), リスク管理委員会の設置 (概要) 利用者, 家族, 業者, 職員及び関係者からの相談・苦情等を受け付け, 迅速で適切な対応に努めてきました。 (実績) ・平成21年度担当者・外部委員の設置 ・窓口担当者の明示 ・なんでも相談 48件 ・相談, 訴え 1件</p> <p>(概要) 職場でのセクシュアルハラスメントを防止し, 男女ともに働きやすい職場をつくることに努めました。 (実績) ・セクシュアルハラスメント部会 3回 ・「平成21年度セクシュアルハラスメント再発防止対策」の策定 ・セクシュアルハラスメント相談窓口担当者セミナーへの参加 9月9日7人 ・ビデオによる啓蒙 10月~ 全職員対象 (概要) 事業報告書等をホームページ, 広報誌等で公開し, 経営の信頼性・透明性の確保に努めました。 (実績) ・事業報告, 決算書等 ホームページ, 広報「福祉みやぎ」にて開示 ・サービス評価結果 ホームページにて開示</p>	<p>(成果) サービスの質の確保のためヒヤリ・ハット事例を集積し, 要因分析を行い, 様々な取組みを行い事故防止に努めてきました。 (課題等) ・精度の高い要因分析 ・分析結果のマニュアルへの反映 (成果) 相談や苦情の受付体制の強化に努めました。 (課題等) ・様々な内容の相談等に対する窓口担当者の更なるスキルアップ (成果) 全職員対象のビデオ鑑賞研修により, セクシュアルハラスメントに対する再認識ができました。 (課題等)</p>

<p>ハ 的確な財務管理に基づき経営を行う。</p> <p>ニ 経営機能の充実・強化を図る。</p>	<p>経営状況を的確に把握し、将来の事業展開を見据えた財務管理を行います。</p> <p>(イ) 財務分析に基づく経営計画の策定と実施 (ロ) 予算の効果的、効率的な執行 (ハ) 積立金、引当金、事業資金等自主財源の計画的確保による経営基盤の強化 (ニ) 経営分析によるコスト管理</p> <p>主体的・効率的経営の確立のため、県社協の役割を認識し、経営機能の充実・強化を図ります。</p> <p>(イ) 理事会、評議員会の開催 (ロ) 監事監査の定期的実施 (ハ) 職員会議の実施</p> <p>(二) 事業評価</p> <p>(ホ) 中期ビジョンによる事業管理 (再掲) (ヘ) 職員研修の充実・強化 (ト) 宮城県社会福祉大会、社協フォーラム等の開催 (再掲) (チ) 広報誌、ホームページ等による情報の発信 (再掲)</p>	<p>(概要) 事業計画、事業評価、基金・資金の運用・管理、財務諸表を元に総合的に分析をおこない経営基盤の強化に努めてきました。</p> <p>(実績) ・月次報告による予算執行確認 毎月 ・事業の自己評価によるコストの確認 事務局事業／7月、施設事業／8月 ・資金管理委員会 (再掲) ○経営方針5－(1)－ロ (再掲) ・役員の報酬削減 6月～5%</p> <p>(概要) 主体的・効率的経営の確立のため、県社協の役割を認識し、経営機能の充実、強化を図ることに努めています。</p> <p>(実績) ・各種会議等の開催</p> <table border="1" data-bbox="1117 961 1631 1828"> <tr> <td>理事会</td> <td>5月26日、6月1日 9月25日、12月22日 3月19日</td> </tr> <tr> <td>評議員会</td> <td>5月22日、9月25日 12月18日 3月15日</td> </tr> <tr> <td>正・副会長会議</td> <td>4月21日、7月31日 11月2日、3月10日</td> </tr> <tr> <td>監事監査</td> <td>5月7日、5月8日 8月4日、8月11日 11月9日、11月10日</td> </tr> <tr> <td>経営企画委員会</td> <td>5月20日 8月5日・6日 10月8日・9日 10月29日 12月25日、2月10日</td> </tr> <tr> <td>施設長会議</td> <td>4月24日、5月20日 6月26日、7月17日 8月10日、8月26日 9月29日、10月30日 11月30日、12月7日 12月25日、2月10日 3月8日</td> </tr> </table> <p>(概要) 3カ年のアクションプラン作成に向け事業毎の自己評価を行いました。</p> <p>(実績) ・各事業自己評価 事務局7月、施設8月</p> <p>○経営方針5－(1)－イ (再掲) ○経営方針5－(2)－イ－(イ) (再掲) ○「福祉大会」 経営方針1－(7)－ロ (再掲) ○「社協フォーラム」 経営方針1－(1)－ホ (再掲) ○「福祉みやぎ 発行」「ホームページ」 経営方針1－(7)－イ (再掲)</p>	理事会	5月26日、6月1日 9月25日、12月22日 3月19日	評議員会	5月22日、9月25日 12月18日 3月15日	正・副会長会議	4月21日、7月31日 11月2日、3月10日	監事監査	5月7日、5月8日 8月4日、8月11日 11月9日、11月10日	経営企画委員会	5月20日 8月5日・6日 10月8日・9日 10月29日 12月25日、2月10日	施設長会議	4月24日、5月20日 6月26日、7月17日 8月10日、8月26日 9月29日、10月30日 11月30日、12月7日 12月25日、2月10日 3月8日	<p>・定期的な啓蒙活動</p> <p>(成果) 様々な手段で法人経営情報を提供し、経営の透明性が確保できました。 (課題等) ・より一層の経営の透明性の確保</p> <p>(成果) 計画的な予算の執行管理を行い、経営基盤の強化に努めました。 (課題等) ・より精度の高い経営分析及びコスト管理</p> <p>(成果) 議決機関としての理事会・諮問機関としての評議員会で、経営に関わる重要な事項について審議し経営機能の充実が図られました。 (課題等) ・より効率的な各種会議等の運営</p> <p>(成果) 事業を推進する上での指標となりました。 (課題等)</p>
理事会	5月26日、6月1日 9月25日、12月22日 3月19日														
評議員会	5月22日、9月25日 12月18日 3月15日														
正・副会長会議	4月21日、7月31日 11月2日、3月10日														
監事監査	5月7日、5月8日 8月4日、8月11日 11月9日、11月10日														
経営企画委員会	5月20日 8月5日・6日 10月8日・9日 10月29日 12月25日、2月10日														
施設長会議	4月24日、5月20日 6月26日、7月17日 8月10日、8月26日 9月29日、10月30日 11月30日、12月7日 12月25日、2月10日 3月8日														

			・事業評価指数のあり方
--	--	--	-------------

経営目標 (2)変化に柔軟に対応できる自立的組織を確立する。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等																				
イ 人材の確保と職員の育成に努める	職員研修体系を再構築し、職員の資質向上に努めます。 (イ) 職員育成の強化 a 職員研修体系を再構築し、新体系による研修の実施 b 幹部職員のスキルの向上 c 福祉QCサークル活動の推進 d 研修担当職員の資質向上 e 自主研究グループ活動の活性化	(概要) 内部研修の充実を図るため、職員研修体系を再構築し、職員の資質向上に努めました。 福祉QCサークル活動の推進は、利用者サービスの向上を図るため、職員が活動に参加し、業務改善に取り組みました。 (実績) ・平成21年度職員研修体系の策定(4月) (階層別研修) <table border="1"> <tr> <td>新任臨時職員研修(臨時職員)</td> <td>4月2日/33人</td> </tr> <tr> <td>初任者研修(嘱託職員・臨時職員)</td> <td>6月17日・18日/38人</td> </tr> <tr> <td>一般職員研修(嘱託職員・臨時職員)</td> <td>9月11日/32人 9月13日/32人</td> </tr> <tr> <td>中堅職員研修(主査等)</td> <td>9月30日・10月1日 10月29日/18人</td> </tr> <tr> <td>監督者研修(課長・係長)</td> <td>8月25日・26日 10月22日/21人</td> </tr> <tr> <td>管理者研修(施設長等)</td> <td>6月26日/22人 1月29日/25人</td> </tr> </table> ・福祉QCサークル活動の推進 (平成21年度活動実績) 23サークル 209人 <table border="1"> <tr> <td>QCサークル管理・監督者研修</td> <td>7月31日/14人</td> </tr> <tr> <td>サークルリーダー研修</td> <td>7月31日/14人</td> </tr> <tr> <td>「福祉QC活動」発表会</td> <td>3月3日/100人 ※内24人他法人</td> </tr> </table> ・権利擁護の推進 <table border="1"> <tr> <td>サービス評価部会研修</td> <td>10月2日と11月4日 /74人</td> </tr> </table>	新任臨時職員研修(臨時職員)	4月2日/33人	初任者研修(嘱託職員・臨時職員)	6月17日・18日/38人	一般職員研修(嘱託職員・臨時職員)	9月11日/32人 9月13日/32人	中堅職員研修(主査等)	9月30日・10月1日 10月29日/18人	監督者研修(課長・係長)	8月25日・26日 10月22日/21人	管理者研修(施設長等)	6月26日/22人 1月29日/25人	QCサークル管理・監督者研修	7月31日/14人	サークルリーダー研修	7月31日/14人	「福祉QC活動」発表会	3月3日/100人 ※内24人他法人	サービス評価部会研修	10月2日と11月4日 /74人	(成果) 今年度の職員研修体系に基づき、各種階層別・専門研修を実施し職員の資質向上に努めました。 福祉QC発表会を開催するとともに、活動事例集を作成しました。 (課題等) ・中長期経営プラン(案)に示された新たな人事制度の確立に取り組み
新任臨時職員研修(臨時職員)	4月2日/33人																						
初任者研修(嘱託職員・臨時職員)	6月17日・18日/38人																						
一般職員研修(嘱託職員・臨時職員)	9月11日/32人 9月13日/32人																						
中堅職員研修(主査等)	9月30日・10月1日 10月29日/18人																						
監督者研修(課長・係長)	8月25日・26日 10月22日/21人																						
管理者研修(施設長等)	6月26日/22人 1月29日/25人																						
QCサークル管理・監督者研修	7月31日/14人																						
サークルリーダー研修	7月31日/14人																						
「福祉QC活動」発表会	3月3日/100人 ※内24人他法人																						
サービス評価部会研修	10月2日と11月4日 /74人																						
			(成果) 毎年の発表会の実施及び事例集の発行により、福祉施設、																				

	ロ 新たな人事制度を構築し、運用する。	<p>処遇制度，給与制度，人材育成制度，人事考課制度等が連動した新たな人事制度を構築します。(中期経営計画の柱の一つ)</p> <p>(イ) 新たな人事制度の構築</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>12月1日と2日／34人</td> </tr> <tr> <td>倫理綱領部研修</td> <td>10月7日／77人</td> </tr> </table> <p>・リスク管理の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>リスク管理委員会研修会</td> <td>11月26日／16人 2月2日／23人</td> </tr> </table>		12月1日と2日／34人	倫理綱領部研修	10月7日／77人	リスク管理委員会研修会	11月26日／16人 2月2日／23人	<p>社協への活動普及につながりました。(課題等)</p> <p>・普及モデル事業の実施団体の確保</p> <p>(成果)</p> <p>新たな人事制度を包含した中長期経営プラン(案)を作成しました。(課題等)</p> <p>新たな人事制度の実現に向け具体的な実施方法の検討</p>
				12月1日と2日／34人						
倫理綱領部研修	10月7日／77人									
リスク管理委員会研修会	11月26日／16人 2月2日／23人									
<p>(概要)</p> <p>現在策定のため検討中の中長期ビジョンの主な柱の一つとして，各人事制度が連動した新たな人事システムを検討中です。</p> <p>(実績)</p> <p>・中長期ビジョン策定のため取り組み中</p>										
経営目標 (3)先駆的事业・モデル的事业を推進する。										
	行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等						
	イ 先駆的事业・モデル的事业を調査・研究し，試行実践を行う。	<p>モデル的事业として，試行します。</p> <p>(イ)「地区社協・地域コミュニティ作り」の実践研究として，モデル市町村社会福祉協議会と協働で，地域住民へ働きかけます。(再掲)</p>	○経方針1-(1)-イ(再掲)							

